

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年11月28日

計画の名称	アストラムラインの延伸による基幹公共交通ネットワークの環状化（I期）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	広島市												
計画の目標	アストラムラインを広域公園前駅からJR西広島駅まで延伸（新交通西風新都線）し、JR山陽本線と直結することで、軌道系の基幹公共交通による環状型ネットワークを形成するとともに、JR西広島駅の交通結節点機能の強化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,897	A	1,863	B	1,034	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30)	中間目標値	最終目標値 (R6末)
1	アストラムラインの利用者数を増加させる。 アストラムラインの1日当り平均輸送人員（人）の過年度増加数から推計	65454人	人	65454人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	広島市	間接	広島高速交 通(株)	—	—	石内東・己斐上地区都市 ・地域交通戦略推進事業	軌道インフラ外部 L=7.1km	広島市			■	■	■	250	1.3	—		
												小計						250			
道路事業	A01-002	街路	一般	広島市	直接	広島市	S街路	改築	3・3・344号己斐中央線	街路 L=1.85km	広島市				■	■	250	1.2	—		
	A01-003	街路	一般	広島市	直接	広島市	S街路	改築	（仮称）新交通西風新都 線	軌道インフラ部 L=4.9km	広島市	■	■	■	■	■	1,363	1.3	—		
											合計						1,863				

B 関連社会資本整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	B13-001	都市交通	一般	広島市	直接	広島市	—	—	（仮称）新交通西風新都 線軌道事業	軌道インフラ部 L=2.2km	広島市	■	■	■	■	■	1,034	1.3	—
		軌道系の基幹公共交通による循環型ネットワークを形成する。																	
											小計						1,034		
											合計						1,034		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	29	69	48	6	93
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	29	69	48	6	93
前年度からの繰越額 (d)	0	0	36	38	3
支払済額 (e)	29	33	46	41	30
翌年度繰越額 (f)	0	36	38	3	66
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(様式第8)

社会資本総合整備計画 参考図面

